

第1章 調査の概要

1 - 1 背景・目的

四日市市・桑名市を中心とする三重県北勢地域には、伊勢湾沿岸部の工業地域、名古屋圏のベッドタウンとして、人口の集中及び通勤時における自動車分担率が高い傾向にある。一方周辺都市には幹線鉄道やバス路線から外れる公共交通不便地域も存在している。

こうした中、三重県では、平成16年度に県民、事業者、NPO、行政等を構成員とし三重県地球温暖化防止活動推進センター内に設置された地球温暖化防止実践活動ネットワーク会議運輸検討会において、削減努力が報われる自ら進んで温室効果ガスの削減に取り組める仕組み「三重モデル」提案の一つ、パークアンドライドの実践方法を検討してきた。当地区にある商業施設駐車場をパークアンドライドの実施箇所とする検討内容を含め、国土交通省環境行動計画モデル事業に応募し、選定を受けたものである。2005年2月には京都議定書が発効し、特に運輸部門における温室効果ガス排出量の伸びが大きいため、(02年対90年比、県:40.1%、国:20.4%)地域における取組が緊急の課題となっている。

本調査は、今年度三重県環境行動計画モデル事業の各事業と連携し、また、公共交通利用推進等マネジメント協議会及び国土施策創発調査他地域(愛知県豊田エリア、静岡県磐田市エリア)の通勤交通マネジメントの事例を参考にしながら、地域内の事業者等に参加を呼びかけ、従業員の通勤方法をマイカーから公共交通へ転換する方策等、交通手段の選択に関する実態や意向を調査し、通勤交通マネジメント導入のあり方に関する提言を行うものである。

1 - 2 調査対象地域

三重県北勢地域のうち、四日市市、桑名市、いなべ市、東員町を対象とする。

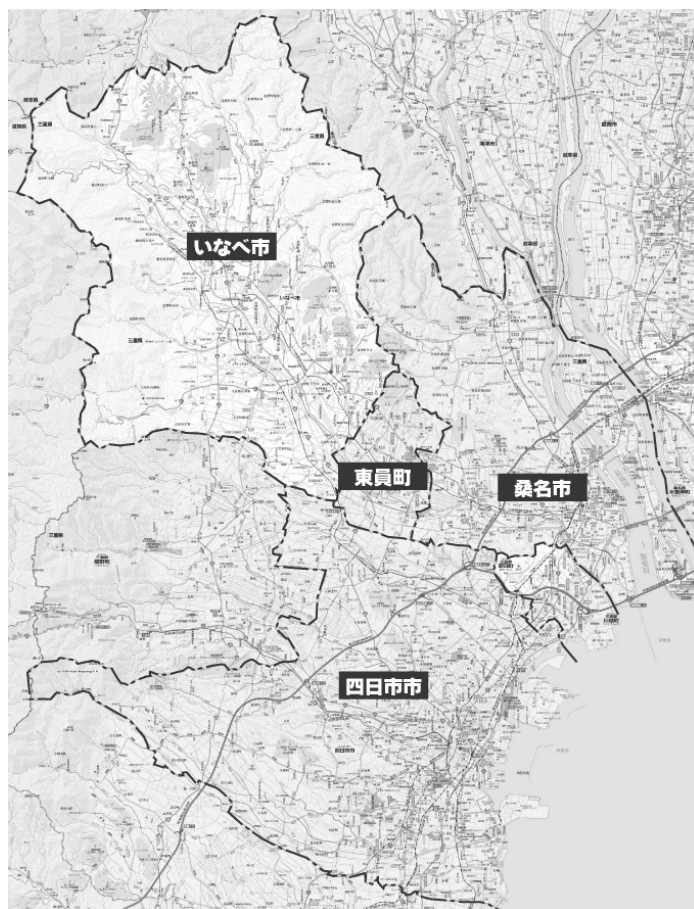


図 調査対象地域

1 - 3 調査の全体構成

(1) 調査フロー

本調査においては、以下のフローに基づき検討を行った。

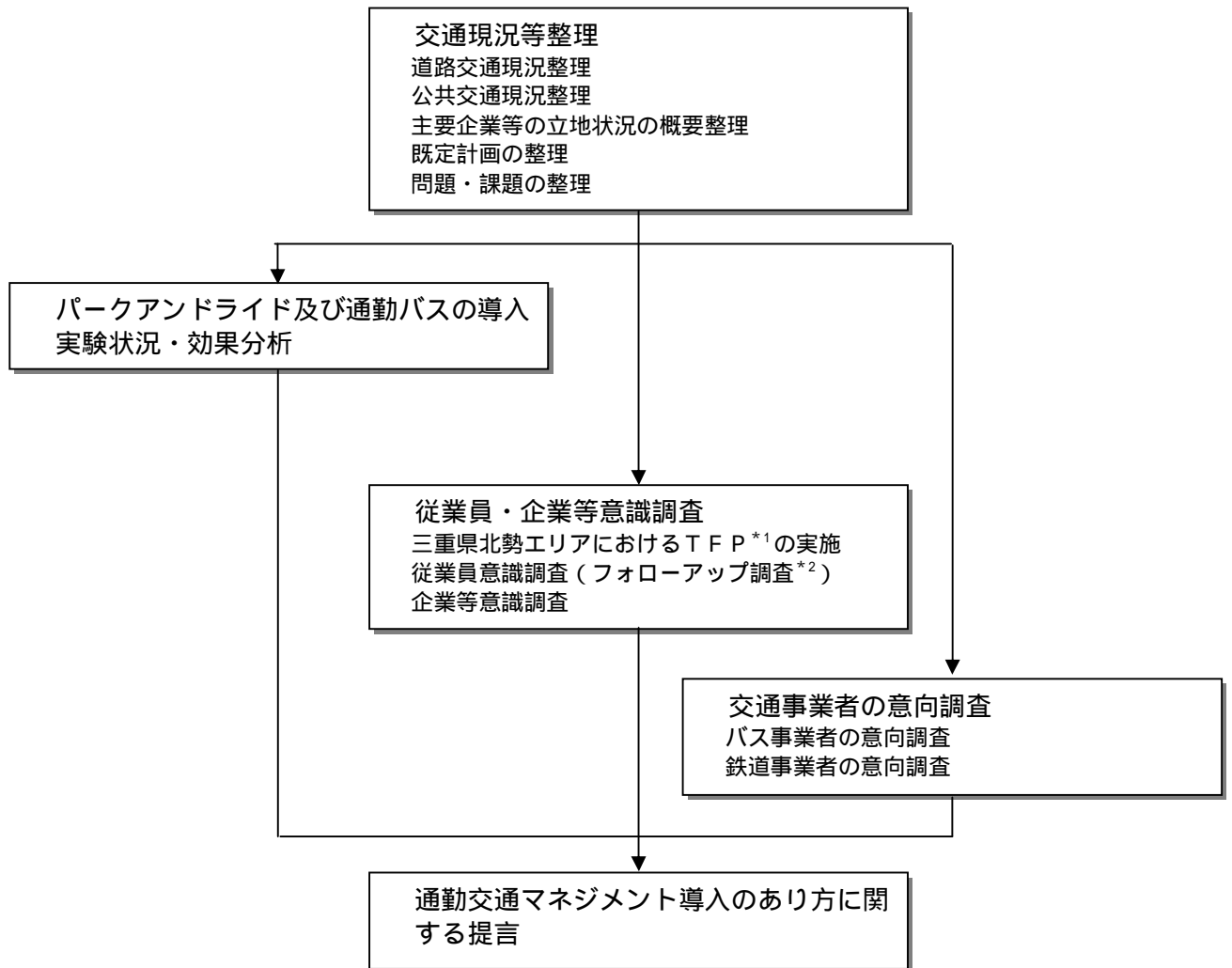


図 調査フロー

* 1 TFP(トラベル・フィードバック・プログラム)とは、モビリティ・マネジメントの一手法であるコミュニケーション法の中で、行動プラン法(個々人が、望ましいと思う行動プランを作成して記述する)やフィードバック法(個々人の行動を測定し、結果情報をフィードバックする)を組み合わせ提供する、ひとりひとりの自立的な行動変化を促すコミュニケーション型のプログラムである。

* 2 従業員意識調査(フォローアップ調査)は、当初予定していなかったが、TFP調査では参加者が想定よりも少なかったため、その原因を調査することを目的として実施した。

(2) 交通現況等調査

三重県北勢地域における道路整備状況及び公共交通整備状況並びに企業等の立地状況等の現況を整理し、当該エリアの都市交通の現状・課題を分析する。

道路交通現況整理

三重県北勢地域における発生集中トリップ数^{*1}、OD特性^{*2}、ピーク時間特性等を整理するとともに、渋滞状況、駐車場所割合の特性等の道路交通に関するデータを整理し、現状の道路交通における課題を分析する。

*1：トリップとは「ある交通目的の下に出発地から到着地まで移動する事象を計測する単位」のことを言う。

*2：ODとは「Origin and Destination」の略称で、ある移動における出発地と目的地のことを言う。

公共交通現況整理

三重県北勢地域で運行されている鉄道・バス等の公共交通の整備状況、端末交通手段の特性、利用実態、近年実施している施策とその効果を整理し、現状の公共交通における課題を分析する。

主要企業等の立地状況の概要整理

三重県北勢地域に所在する企業の立地状況を整理するとともに、既存アンケート調査等から見受けられる望ましい通勤交通対策に関する意向や鉄道バスへの転換の可能性について整理する。

既定計画の整理

関連する既定計画を整理し、「通勤交通マネジメント展開に向けた施策提言」に向けた参考資料とする。

問題・課題の整理

以上の整理を踏まえ、調査対象地域の問題・課題を整理する。

(3) パークアンドライド及び通勤バスの導入実験状況・効果分析

パークアンドライド及び通勤バスの導入実験を行うにあたっての実験方法（駐車場の位置、バス運行計画、バス運賃、駐車場料金、呼びかけ企業、プロモーション活動等）を検討するとともに、実験参加者に対するアンケート調査（バスの快適性、実現性、必要性等の観点等）を通じて効果の分析を行い、パークアンドライド及び通勤バスの問題点、課題を整理する。

(4) 従業員・企業等意識調査

三重県北勢エリアにおけるTFPの実施

モビリティ・マネジメントの国内事例を参考に、TFP（トラベル・フィードバック・プログラム）を試行し、TFPによる効果、実施結果についてとりまとめる。

従業員意識調査（フォローアップ調査）

先に調査した主要企業の従業員に対し、マイカー通勤転換の可能性や環境への意識について、のTFP調査の参加者が少なく、その課題点等を検証するフォローアップのため、紙面にて調査を実施した。

企業等意識調査

企業における従業員のマイカー通勤転換に関する課題、方向性等について、ヒアリングを実施するとともに、環境行動計画への取組状況、さらには通勤負担のあり方の妥協点等についてインタビュー及び紙面にて調査を実施する。

(5) 交通事業者の意向調査

バス・鉄道の交通事業者に対し以下の項目のヒアリング調査を実施し、北勢地域の公共交通改善の可能性を把握する。

バス事業者

事業計画、社の運営体質、行政への要望等

鉄道事業者

事業計画、利用実態、その他関連施策の効果等

(6) 通勤交通マネジメント導入のあり方に関する提言

上記の調査を通じて、三重県北勢エリアについて、マイカー通勤転換を拡大するにあたっての方向性、手法等の提言を行う。また、その実現に関する課題、国等の関係者に関する役割分担等を整理する。

特にTFPに関しては、職場における継続的な推進体制に関する検討及びこれらの取組を社会的に支援する方策等について検討する。